

S1M NEWS 特集レポート①

2018～2022年の国内論文投稿の推移

新型コロナウイルスの感染者数も減少し、長かった行動制限も緩和されるようになりつつある現在ですが、論文投稿数の推移はその後どのように変化しているかを確認しておくために調査をすることとしました。今号では前号に続き、「国内論文投稿状況」の第2弾として、2018～2022年の投稿数を集計した結果をご紹介します。調査は、2018/1/1～2022/12/31の期間でScholarOne Manuscripts利用ジャーナルの中で5年間の投稿実績のある157誌(和文誌：94誌、英文誌：63誌)を対象としてデータを抽出しました。これらのデータを年別・月別・分野別・国別などで集計しましたのでご紹介します。

①年別投稿数

新型コロナウイルス感染症が広まり始めた2020年は、感染症拡大防止のために様々な自粛や外出制限を余儀なくされ、前年より約15%(2019年=22,608件、2020年=26,062件)増加しました。特に英文誌では、前年13,866件に対して16,722件と20%を超える大幅な増加がみられました。

コロナ禍1年目の2020年が増加のピークで、翌年2021年になると減少し、2022年には再びコロナ以前の2019年まで続いていた減少傾向の延長上に位置

年の同月より大幅に増えたのは、コロナ禍での緊急事態宣言などが影響しているのかもしれませんが、2020年6月と他年同月の平均値を比較してみると、2020年が2,578件に対して他年が約1,902件と、2020年が他年より約26%多くなっています。

③分野別投稿数

分野別投稿数は、以下5つのグループに分けてデータを集計しました。

1. Medical Sciences (医歯薬看護学)
2. Biological Sciences (生物科学)
3. Physical Sciences (理学)
4. Technology & Engineering (工学)
5. Arts, Humanities & Social Sciences (人文社会科学)

2020年と2019年の対比ではそれぞれMedical Sciences約25%増、Biological Sciences約3%増、Physical Sciences約3%増、Arts, Humanities & Social Sciences約15%増となり、Technology & Engineering以外の4つの分野では投稿数の増加がみられ、その後は投稿数が減少し、2022年対比では、Medical Sciences約21%減、Biological Sciences約15%減、Physical Sciences約24%減、Arts, Humanities & Social Sciences約2%減となっています。

Technology & Engineeringは、2020年にも投稿数増加がみられず、年々緩やかに減少し、2018年と2022年を比較すると約12%と減少(2018年=4,565件、2022年=4,009件)しています。

する結果となりました。

また和文誌と英文誌で比較すると、英文誌が約7%減少(2018年=14,276件、2022年=13,307件)に対して、和文誌が約13%減少(2018年=9,088件、2022年=7,921件)となっていますので、英文誌よりも和文誌の方が若干強い減少傾向となっております。

②月別投稿数

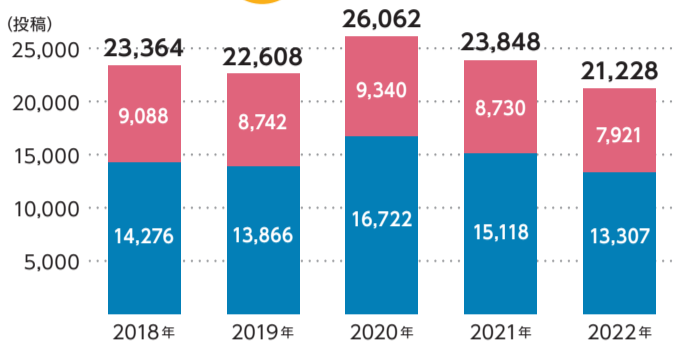
月別投稿数は、通年で投稿の第1のピークが毎年3月で、第2のピークが6月となっています。3月に投稿数が増えた後、増減を繰り返して12月まで減少し

ていく傾向にあるようです。2018～2022年の3月と12月の平均値を比較してみると、3月が約2,338件に対して12月が約1,815件と、3月の投稿数が12月より約22%多くなっています。

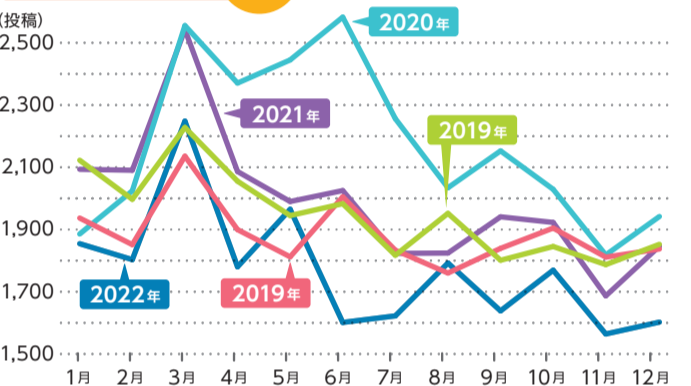
また、11月に減少ピークを迎えた後12月に少し回復している傾向もみられます。11月と12月の平均値を比較してみると、11月が約1,733件に対して12月が約1,815件と、12月の投稿数が11月より約5%多くなっています。

2020年6月が他

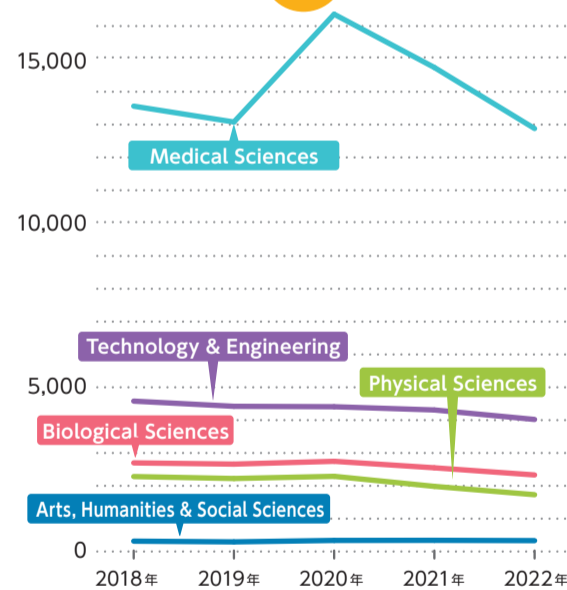
①年別投稿数



②月別投稿数



③分野別投稿数



④国別投稿数

国別投稿数では英文誌における投稿者の国情報をもとに上位10国を抽出してみました。

日本と中国は、以前の集計結果結果(S1M NEWS No.16)と変わらず、それぞれ1位と2位という結果となっています。また、それぞれの割合をみると、日本は2013年～2017年では約42%～約47%で、2018年～2022年が約48%～約50%であり、中国は2013年～2017年が約16%～約20%で、2018年～2022年が約22%～約25%となり、どちらの国も増加してい

ます。

対照的に、韓国は2013年～2017年が約7%～約9%と増加していましたが、2018年～2022年では約5%～約2%と減少傾向にあり順位を下げています。

今回はS1M NEWS No.16の「2013年～2017年での国内論文投稿数推移」の第2弾として2018～2022年の投稿数データを抽出してその集計結果をご紹介します。弊社ScholarOneサポートセンターでは査読実績・審査期間や採否率など様々なレポートの作成サービスをご提供していますので、貴誌のご状況を分析する上で必要なデータの抽出をご希望の際は是非お声がけください。

④ 国別投稿数

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1位	日本 6,838 (48%)	日本 6,734 (49%)	日本 8,321 (50%)	日本 7,694 (51%)	日本 6,643 (50%)
2位	中国 3,081 (22%)	中国 3,283 (24%)	中国 3,809 (23%)	中国 3,562 (24%)	中国 3,371 (25%)
3位	韓国 673 (5%)	トルコ 446 (3%)	トルコ 541 (3%)	トルコ 480 (3%)	トルコ 466 (4%)
4位	トルコ 493 (3%)	韓国 411 (3%)	インド 449 (3%)	インド 432 (3%)	インド 384 (3%)
5位	インド 348 (2%)	インド 341 (2%)	韓国 391 (2%)	韓国 309 (2%)	韓国 241 (2%)
6位	イラン 303 (2%)	イラン 286 (2%)	イラン 294 (2%)	イラン 250 (2%)	イラン 223 (2%)
7位	台湾 222 (2%)	台湾 213 (2%)	台湾 220 (1%)	アメリカ 177 (1%)	アメリカ 153 (1%)
8位	アメリカ 186 (1%)	アメリカ 162 (1%)	ブラジル 198 (1%)	台湾 173 (1%)	台湾 143 (1%)
9位	ブラジル 182 (1%)	ブラジル 157 (1%)	アメリカ 174 (1%)	インドネシア 166 (1%)	インドネシア 143 (1%)
10位	タイ 151 (1%)	タイ 134 (1%)	サウジアラビア 168 (1%)	ブラジル 159 (1%)	パキスタン 140 (1%)

COVID-19の感染拡大から丸3年が経とうとしています。この3年間、学術集会はその時々の感染状況によって様々な形式で開催されました。感染拡大初期の2020年は延期・中止、誌上発表、ライブ配信が主流でしたが、2021年からは「ハイブリッド開催」を選択する学会が急速に増えてきました。ハイブリッド開催の大まかな定義は、現地開催とWEB開催を組み合わせた開催方式ということになりますが、一口にハイブリッド開催と言っても、その形式は色々な方法があります。

ハイブリッド開催の様々な方式

現地開催+Live配信

通常の現地開催に加え、インターネット上で会場での講演の様子をリアルタイムで配信する方法です。会場の様子を配信するだけでなく、演者が会場とは別の場所で講演している様子を配信する場合があります。

現地開催+オンデマンド配信(事後配信)

現地開催後、当日撮影した講演の様子を後日配信する方法です。当日撮影した様子だけでなく、各講演者から提出された講演動画を配信する場合があります。

現地開催+リアルタイム配信+オンデマンド配信

当日は現地開催とリアルタイム配信をし、後日オンデマンド配信も行う方法です。

大まかな分類としては上記3つの形式になりますが、もう少し細かく分類すると、動画ではなくスライドデータの公開をする場合や、主要演題は動画でその他の演題はスライドなど混在する場合もあります。

上記の通り、ハイブリッド開催の方式は多岐にわたるため、その学術集会にあった方式を選択する必要があります。

ハイブリッド開催のメリット・デメリット

この3年間、ハイブリッド開催の学術集会に携わらせていただいた経験から考えるメリット・デメリットをご紹介します。

ハイブリッド開催のメリット

- ・参加者自身で参加方法を選択が可能
- ・WEB参加の場合は遠隔地からも参加可能
- ・遠隔地からの参加者の増加
- ・移動の時間・費用や感染リスクの低減
- ・オンデマンド配信の場合は視聴者が好きな時間に視聴できる



ハイブリッド開催のデメリット

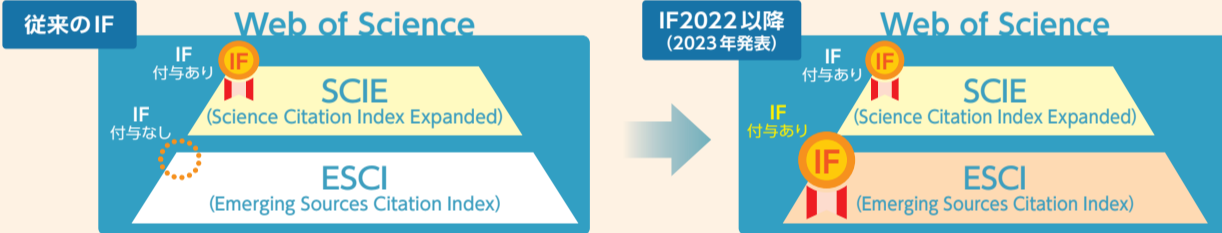
- ・現地開催とWEB開催両方のコストがかかる
- ・配信トラブルのリスク
- ・双方向のコミュニケーションがとりづらい
- ・単位付与セッションの取り扱いが難しい
- ・現地参加人数の予測が立てにくく、会場準備に苦慮する
- ・現地誘客による地域活性に貢献しにくい

以上のように得られるメリットも大きい反面、被るデメリットも大きく、徐々に市民権を得てきた開催方式ではあるものの、まだまだ課題は山積です。

ただ、参加者のニーズや予算を許さない感染状況の中で今後もハイブリッドでの開催を選択する学術集会が多くなるかと思われます。

可能な限りメリットを生かしながらデメリットを少なくするべく弊社でも思案を重ねていき、学術業界発展の一助となるよう努力していきたいと思えます。

インパクトファクターが当たり前の時代に!?



2022年6月に、Journal Impact Factor(JIF)の運営母体である Clarivate Analytics社より、Journal Impact Factorの掲載基準変更が発表され、大きな話題になっています。

SCIEに収録された雑誌のみに付与されていたJIFが、ESCI収録雑誌へも付与されることになりました。

これまでJIFの取得には、SCIE収録への掲載が必要とされ、雑誌の国際基準への準拠と、一貫した雑誌運営を実施していることに加えて、雑誌における論文や編集委員の引用状況も厳しく審査されてきました。

つまり、JIFを付与される前から、かなり高いレベルで引用されていることが雑誌に求められてきましたが、今後は、ESCI収録の要件である、雑誌の質的基準(国際基準へ

の準拠や一貫した運営体制)を満たしていれば、どの雑誌でも理論上はJIFの付与対象となります。

この変更により、JIFをもつジャーナルが現在の約12,000誌からおよそ21,000誌となり、約75%増加する(約9,000ジャーナル増)こととなります。

しかし、きわめてニッチなトピックを取り扱っている雑誌や、高引用を期待できない地域的な研究を取り扱う雑誌にとって、本当にインパクトファクターが近い存在になるのでしょうか。それについては今回の付与基準緩和は、ニッチでも価値のある世界的雑誌は多くあること。また、地域的な研究に特化した雑誌にも価値がある雑誌は多く、これらの雑誌の引用状況を追跡するべきという社会的要

請にクラリベイト社が答えたこととなります。

したがって、これまで検討していなかった雑誌も、JIF申請を検討してみる価値は十分にあると言えます。

ただし、良いことばかりとは言えません。JIFを取得しやすくなる一方で、以下のような影響も考えられます。

- ① JIF取得へのハードルが下がり、これまでJIF取得をあきらめていたジャーナルのESCI申請が増加することで、審査期間が長期化し、採用率も低下する
- ② これまで以上に詳細で厳しいチェックが行われるようになる。
- ③ JIFを取得後に基準を満たさなくなった雑誌が取り消されるケースが増える。

多くの雑誌に広く門戸が開かれたことで、雑誌の知名度や投稿数を増やす大きなチャンスですが、上記の影響を考えると、JIF取得を検討する雑誌は、なるべく早く申請をしたほうが良いでしょう。

もしESCIの申請を検討されるのであれば、まずは雑誌の現状を把握し、審査基準にどの程度合致しており、どの部分が不足しているのかを正確に把握し、課題を浮き彫りにしてください。そして、いち早く課題に対する改善策を実施する必要があります。申請を検討する段階から適切な準備を進めることで、JIFを計画的に狙えるようになります。

[参考 URL] <https://clarivate.com/ja/news/clarivate-announces-changes-to-the-2023-journal-citation-reports/>

編集後記

今号では国内で運用のS1Mサイトの過去5年間のデータを集計ご紹介しました。どの集計結果においても、コロナ禍で行動制限が特に厳しかった2020年をピークに投稿数が増えましたが、現在では以前の状態に落ち着きつつあるようです。経年で下降傾向にありますが、また新たな傾向が見つかった際には皆様へ情報を共有できればと思います。

学術集会の開催状況については、短い期間でも様々な試行錯誤がなされてハイブリッド形式も多様化しているようです。主催者側・参加者側それぞれにメリット・デメリットがありますが、それらを集約して、より洗練されたハイブリッド形式の開催が確立していくことが望まれます。

最後に宣伝となりますが、この度弊社では「ジャーナル診断」サービスのご提供を開始しました。JIFがESCI収録ジャーナルへも付与されるようになり、様々な関連記事をネット上で見かけられるようになりました。これまでよりもJIF取得が容易になったことで、より多くのジャーナルが国際的な認知度を高める追い風になっているかと思えます。もしジャーナルの価値や認知度を高めるための手段にお困りのことがございましたら是非ご利用ください。また、すでに様々な取り組みをされている学協会様におかれましては、セカンドオピニオンとしてお役に立つことが出来ればと考えております。

S1M NEWS

2023年5月8日発行 第22号

発行 株式会社 杏林舎
〒114-0024 東京都北区西ヶ原3-46-10
Tel.03-3910-4311 Fax.03-3949-0230
URL <https://www.kyorin.co.jp>
編集・制作・デザイン 株式会社 杏林舎
E-mail s1mnl@kyorin.co.jp

国際基準をクリアしていますか?

ジャーナル診断サービスのご紹介

ESCIをはじめとした各種データベースへの掲載を目指す上では、様々な面で国際誌としての基準をクリアすることが求められますが、その基準は学術出版界の動向を受けて常に変化し続けています。例えば今話題のChatGPTをはじめとするAIチャットツールについて研究/出版倫理委員会・協会のCOPEやWAMEからは注意喚起、ガイドラインが相次いで発表されるなど、状況はめまぐるしく変化しており、それに合わせて投稿規定やガイドラインの継続的なアップデートが必要です。しかし学術業界の動向を追い続けることは学協会にとっても大きな負担となりますし、自己診断の難しさもあります。

そこで杏林舎では国内外から収集した情報を元に、国際誌としての基準をクリアしているかを客観的に診断する「ジャーナル診断」サービスを提供しています。ジャーナルHPの記事事項や投稿規定、運営体制などの重要項目について第三者目線で診断し、ジャーナルとして取り組むべき課題を精査いたします。診断後にはオンラインにてフィードバックを行い、診断内容をご説明します。

国際基準の準拠には投稿規定などの修正だけではなく、その変更が実際に論文や編集体制に反映されていくことが最も重要です。本サービスを通して自ら課題解決へ取り組んでいただくことで、編集プロセスに関わる方々の国際基準への理解が深まり、国際基準に則ったジャーナル運営につながります。

国際基準をクリアすることはPMCやESCIといったデータベースへの掲載を目指す上で必須です。投稿者や査読者、そして読者に安心感を与える重要な要素の一つです。各種データベース掲載を目指しているジャーナルはぜひご相談ください。

お問い合わせ: jmk@kyorin.co.jp